

2023年2月度

【ネットワーク促進部】

<受託事業に関する取り組み>

★「沖縄型産業中核人材育成事業」の「金融DX」は、全ての研修プログラムが終了し、修了試験合格者が決定しました。3月6日に修了証授与式が行われます。年度の締めとして現在は、事業報告書と経理関係の確定検査の真っ最中です。さらに次年度事業への布石を打ちつつ関係者との調整も進めています。(山川担当)

★「沖縄型産業中核人材育成事業」の「共通 EDI 研修」は、現在内閣府の「確定検査」の準備と受託業務実施報告書の取りまとめを行っています。3月10日で本事業は修了します。また、昨年度のフォローアップ調査も内閣府より依頼があり、アンケート調査を実施中です。昨年受講された皆さんが研修後に、自社に戻ってどのような活動を行っているか、また行う予定かをアンケートで確認しています。今年度一緒に研修を行った ITC 沖縄の EDI 推進グループ (OEDI) は昨年度の研修の成果です。(鈴木、野田担当)

★茨城県・長野県を対象に実施している「地域DX促進活動支援事業」、本事業での支援活動は終了し3月2日に成果報告会が実施されました。

受講申し込み数は延べ175名になり、関心の高さも伺えます。

本事業は他地域での展開を見越しており、東北・関東・四国など幾つかの地域とコンタクトを取り始め、自治体などに活動内容の紹介を実施しております。

また、経済産業省ではR5年度も同様の事業を検討しておりますが、ITCAはR4年度に採択され自走フェーズとなり、新たな地域での採択事業者になることはできません。そのため、本事業とは別に各都道府県予算を活用した同種の事業展開も視野に提案活動を実施していきます。ご自身の地域でも展開をしてみたいなど、ご興味のある方は下記までご連絡ください。

担当：山崎 <mailto:nw@itc.or.jp>

<他企業・団体と連携した専門家派遣事業>

★経済産業省等が推進する「技術情報管理認証制度 (TICS)」の認証取得・更新を希望する企業への専門家派遣事業は、日本金型工業会会員企業から26社、一般企業から6社の派遣申込みに対応し、専門家申込みをしていただいた ITC の皆様に同県内企業の指導助言業務を委託し、合計80回の派遣を実施しました。また当協会は2月に、同制度の認証機関申請を希望する(一社)日本金属プレス工業協会の申請支援を行うと共に、審査業務の受託契約を締結しましたので、来年度からは更に多くの企業に対して登録 ITC の方々に審査業務を実施していただく予定です。(松下担当)

★東京都テレワーク導入ハンズオン支援コンサルティング事業は今年度の事業進捗と成果を基に次年度の準備が始まっています。ITCの活躍が期待されており、増員、入替など支援体制の整備をこれから進めてまいります。新規事業の話題は3月中旬以降皆さまにご報告ができると思います。(山川担当)

★令和5年度日本政策金融公庫農林水産事業部「課題解決サポート事業」の専門家公募を実施し、30名のITCから応募頂き同社に申請中です。3月中には先方より審査結果通知が届く予定であり、改めてご連絡させていただきます。(比留間担当)

★2月28日にご案内しているデジタル庁の「デジタル推進委員」募集ですが、早くも100名近い方の応募をいただいています。これは弊協会が4月から“地域コミュニティの活性化を図る取組を行う団体等”に登録をして、ITC資格保有者の皆さまを弊協会の所属者としてとりまとめるうえ、デジタル推進委員に登録申請をするものです。応募にあたり無償活動、事前動画視聴など「注意点の遵守」をお願いしています。(山川担当)

<自治体関連取り組み>

★自治体ビジネスWGは2月13日に第2回WGを開催いたしました。4月募集(予定)、5月開催(予定)の基礎研修テキストの執筆者が決定し、執筆活動がスタートしています。(山川担当)

★東京都大田区ではR5年度にデジタル人材を活用した地域の中小企業に対するデジタル化支援を実施します。それに先立ち大田区よりITCAに対して支援の依頼が参りました。R4年度はデジタル化支援人材の公募を実施し、30名を超える応募を頂きました。5名程度の支援人材に活躍をして頂く予定です。(山崎担当)

<中小企業共通EDIに関する取り組み(鈴木、野田担当)>

★中小企業庁は、現在、中小企業等の生産性の向上に向け、昨年度の調査事業にて選定した鉄鋼、電気工事・電気卸、VC(ボランタリーチェーン)の3業界を対象に、電子受発注システム普及促進に向けた実証事業「電子受発注システム普及促進に向けた実証調査事業」を実施しています。ITコーディネータ協会としては、ここで使われる「業界固有取引項目」の整理を行い、中小企業共通EDIに反映させる支援を行っています。次年度は、この成果をもとに、中小の各種業界団体に対して中小企業共通EDIを広めていく予定です。

★第3回共通EDI推進サポーター連絡会を3月23日(木)(15時から2時間)に行います。この会は共通EDI推進サポーター認定者向けの連絡会です。今回は、共通EDI最新動向の報告、サポーターによる共通EDI認証ベンダとの連携による企業への支援事例紹介、スピーカと参加者による意見交換を行います。連絡会には3月15日(水)開催のEDI推進サポーター研修を受講したITCも参加可能です。

<https://www.itc.or.jp/foritc/seminar/edi2022.html>

【研修制度デザイン部】

★ケース研修：2月15日をもちまして2022年度第2期の申込みが終了しました。申込者数は411名となり、昨年同時期（354名）を回ることができました。また年間の申込者数は899名と、年度計画の830名を超える申込者数となりました。

2023年度第1期ケース研修は、多数の実施機関の皆様にご参画いただき、約70コースと、昨年とほぼ同じ規模になると見込んでおります。個別開催案件も予定されており、引き続き多くの方に受講いただけるよう開催に向けて取り組んでまいります。

★2022年度第3期ITC試験（第50回）は、3月6日に無事終了しました。「ITコーディネータ試験」および「専門スキル特別認定試験」で650名超の方が受験され、ここ数年では一番多い受験者数になっております。IT経営、DX推進の潮流の中で、スキルアップや資格取得への関心の高さがうかがえます。

次回、2023年度第1期ITC試験（第51回）は、7月13日から予約開始予定です。

詳細は資格取得サイトにてご確認ください。

<https://itc-shikaku.itc.or.jp/exam/#exam-day>

★フォローアップ研修では、2020年度認定者の方で、かつフォローアップ研修の集合研修未申込の方全員に対し電話にてフォローアップ制度のご案内をいたしました。直接電話で会話することでフォローアップ制度のご理解を深めていただきました。期限があと1ヶ月になりましたが、最後まで対象者にご案内してまいります。

★ITCA研修では、2月13日に新講座「DX推進支援研修」を開催いたしました。アンケートでは「わかりやすかった」、「実務にすぐに活かせる」等満足度が高いコメントをいただきました。また、久しぶりのリアル研修ということもあり、講師と受講者、受講者同士の名刺交換もできて、今後に繋がるものとなりました。来年度も引き続き、講師と相談しながら進めていきたいと思っています。

【コミュニティデザイン部】

★2月度の資格認定者は20名、今年度認定者の累計は620名になり、現時点の資格保有者数は6,875名と過去最高になりました。今年度も残り1ヶ月となりましたが、最後まで認定促進に向けて活動してまいります。

★機関誌「架け橋」33号（2022年度下期号）を発行しました。今回の特集は、昨年実施したITCA表彰の受賞企業とITCの支援事例です。最優秀賞（経産省商務情報政策局長賞）、優秀賞（IPA理事長賞）のDX認定企業を含む4社取材しました。ITCが経営者とどのようにパートナーシップよくDX推進態勢を築いたのか、経営者に寄り添って支援するITCならではの事例をぜひお読みいただければ幸いです。また創立20周年を迎えた各地の届出組織から、これまでの軌跡など寄稿いただきました。こちらもぜひお読みください。

「架け橋」33号の概要はこちらから

<https://www.itc.or.jp/society/activity/journals/>

★本編が掲載される頃にはお手元に届いていると思いますが、ITCの皆様へ2023年度の資格更新案内を発送いたしました。実践力ポイントの不足や登録方法に関するご相談が多くなる時期ですので、お早目に目を通していただきますようお願いいたします。

お問い合わせフォーム

<https://pro.form-mailer.jp/fms/e722484770633>